

日本の「嫌韓メディア」と「嫌韓行動」に関する分析 — 嫌韓本と嫌韓意識を中心に —

Analysis of anti-Korea media and behavior in Japan

Hongchun Lee*

Tokyo City University

Abstract

The purpose of this study is to examine the relationship between anti-Korean media and behavior. This study analyzed anti-Korean books published in Japan from 2000 to 2016. This study also analyzes a survey conducted by those who have read that publication. According to the result, over half of the anti-Korea books published after 2010 and related to politics, history, and society of Korea. According to a result of the survey, people mainly get anti-Korean information from the Internet. Anti-Korean books affect to the anti-Korean information behavior not directly. In conclusion, while anti-Korean books affect anti-Korean behavior, it depends on the type of media.

Keywords

Anti-Korean, Anti-Korean behavior, Chauvinism, Anti-Korean atmosphere

* Associate Professor, Department of Sociology and Media Studies, Tokyo City University, Japan. Email: hongchun@tcu.ac.jp

1. はじめに

本研究は、嫌韓本と日本人の嫌韓意識との関係性を分析することを目的としている。「嫌韓本」を、「よその国(韓国)を十把ひとからげにし、他民族を嘲笑したり、民族差別や排外主義を煽る本」と定義されており、木村(2015)によると「人種差別を助長し煽動する団体および組織的宣伝活動」の一つである。嫌韓本が日本社会に強い印象を残したのは、2005年出版されてベストセラーになった『マンガ嫌韓流』である。2000年頃からインターネット掲示板などで韓国を軽蔑する嫌韓の書き込みが溢れるようになってきている(伊藤 2015)が、『マンガ嫌韓流』の成功はそれに拍車を掛けた出来事である。出版後1週間で20万部が売れるほどの成功は、韓国に強い反感を抱く人々がすでに一定数存在していることを示しただけではなく、彼らが社会の表に現れるきっかけを与えた。この本を皮切りに嫌韓本が続々出版されるようになり、2010年以降は韓国人に対する嫌がらせ、誹謗中傷や暴論はネットだけではなく現実の空間にも目に入るようになった。韓国人をターゲットにしたヘイトスピーチが増加したのは、日本社会に対する社会的不安が拡散しているからである(高原 2006、安田 2012)。その背景には嫌韓本の出版ブームがあると言われているが、『マンガ嫌韓流』の内容が、「ネットに流通している情報をまとめた」ものに過ぎない(丁 2006)ことを考えると嫌韓本とインターネットの関連性も一緒に検討する必要がある。本稿ではまず嫌韓本の出版状況を観察し、また嫌韓情報に接した日本人に対する意識調査を通じて、日本人の嫌韓情報源を明らかにし、その結果を踏まえて嫌韓本と嫌韓意識との関係について考察する。

II. 先行研究

1. 嫌韓キーワード登場

「嫌韓」というキーワードが日本の主要新聞に初めて登場したのは1992年3月である。毎日新聞に掲載された駐韓日本大使館公使のコラムのなかで次のように記している。『一月の宮沢総理の訪韓の実質的成果にもかかわらず日韓関係は相変わらず過去の問題などをめぐって軋轢（あつれき）が絶えず、日本には一部に嫌韓気分が高まっていると言う』（原文引用）

このキーワードが再び関心を集めたのは、2005年に発売されたマンガ『嫌韓流』がベストセラーになったからだ。韓国の政権の毎に嫌韓の登場頻度を示したのが表1の通りであり、朴槿恵政権（2013年～2016年）の時の登場頻度をもっと多い。嫌韓は嫌韓流からはじまっていることから、韓流に対する批判になるはずが、その中身は、日韓併合、領土・領有権問題、歴史教科書問題などの懸案に対して韓国側の主張に反論する内容である（Han 2013）。

表 1. 嫌韓キーワードの登場頻度

政権	金泳三	金大中	盧武鉉	李明博	朴槿恵
件数	77	60	72	29	234

* 朴槿恵は2016年の前期まで、分析対象は朝日、読売、毎日、産経新聞、件数はその合計である。

2. 嫌韓関連研究

嫌韓を研究対象にした研究はすくなく、ナショナリズム（高原 2006）排他主義（木村、田辺 2015）、愛国主義（樋口 2014）、ネット右翼（安

田（2012）のなかで言及されている。李（2016）は、2000年以降も続いている経済的不況と韓流ブームと韓国経済の成長ぶりに対する嫉妬心が共感得ていたことが嫌韓が生まれた背景であると説明している。高原（2006）は、『不安型ナショナリズム』で東アジアで進行している変動のリスクに絶えられない末端の企業家たちの慰撫に対する反応であるとインターネット上の嫌韓・嫌中を指摘していながら、日本の「嫌韓・嫌中ムード」ではその関連性を見えないと述べている。木村（2015）は嫌韓記事が量産されている出版の裏側を編集会社から観察し、嫌韓記事が作成される目的とその方法を示している。木村によると嫌韓記事は、版元（週刊誌）からの依頼で作成されることが多く、情報源は韓国紙を引用することが多く、多くは朝鮮日報、中央日報、聯合ニュースの日本語版である。樋口は在日特権を許さない市民の会（以下在特会）に対する聞き取り調査を行い、彼らの活動を「日本型排外主義」と読んでいる。ここで「日本型」というのは、排外主義が一般的な外国人や人種に向けられているのではなく「韓国人」に限定され、在日朝鮮人のコミュニティに対する嫌がらせやヘイトデモに繋がっていることを指している。安田（2012）は、在特会のメンバーに対する参加観察を行い、在日韓国人に対する差別は最近になって始まったことではないこと、また、彼らの活動は世間から注目を浴びたい「承認意識」が根底にあると述べている。田辺（2015:325）は、民族・文化的プライドは、排外主義を抑制する可能生があるが、日本型愛国主義は反中・反韓とも強くつながり、またレイシズムや脅威認知にも影響していると指摘している。

このような嫌韓は、在特会によるヘイトスピーチ、インターネット上のネット右翼の書き込み・動画、嫌韓出版の3つの現象として現れる。在特会（安田、木村）、ネット右翼（樋口）については研究がされているが、嫌韓本を対象にした研究は少ない。嫌韓が日本人の不安意識、人種差別を助長するのであれば、その実態と論理は嫌韓本や嫌韓記事とし

て現れるかである。また、嫌韓本・嫌韓記事は嫌韓意識を強化する役割を果たしている。以上の先行研究を踏まえると、嫌韓は排外主義に含まれるが、その中でも韓国人に限定して差別的言動を行うものとして定義できる。

Ⅲ. 調査方法

本研究は、嫌韓本に対する分析と、嫌韓情報¹⁾に接したことのある日本人を対象にした意識調査の2つの調査方法をとっている。詳細は以下のような内容である。

嫌韓本の分析：嫌韓本とは、先行研究の内容を踏まえて、韓国・韓国人を排斥することを主張し、蔑視、差別、嘲笑する内容の本である。選別は、「NOヘイト!：出版の製造者責任を考える」（加藤 2014）に紹介された嫌韓本のリストに加えて、タイトルにそのようなキーワードが出てくるものを筆者が選定した。選別の基準になるキーワードは、「暴走」、「嘘」、「ヤバイ」、「偽史」、「反日韓国人撃退」、「虚言」、「用心」、「怪物」、「捏造」、「心の闇」、「インチキ神話」、「困った隣人」、「悪韓」、「誅韓」、「悲韓」、「嘘つき」などである。キーワードに加えて加藤のリストにある著者の名前で国会図書館のデータベースを検索し、検索結果から嫌韓本を選別した。

嫌韓意識調査：嫌韓本を含めて嫌韓関連情報に接したことがある人を対象に表2の内容で意識調査を行った。

1) ここでいう嫌韓情報は、嫌韓記事、嫌韓本、嫌韓関連インターネット情報（SNSを含めて）を言う。

表 2. 意識調査

内 容	
調査対象	嫌韓情報に接したことがある日本の成人男女
調査規模	1000人
標本誤差	95%信頼水準で±3.1%
調査方法	オンライン・サーベイ
標本設計	オンライン・パネルを対象に年代別男女比
調査期間	2016年5月2日～4日
調査機関	GMOリサーチ

IV. 結 果

1. 嫌韓本の分析

嫌韓本の出版も政権別に異なるが、朴槿恵政権の時に発行された件数をもっとも多い(表1)。割合で見ると朴槿恵政権の2016年の前半までの出版件数が138冊で全体の59.9%に登る。政権別にみると金泳三13冊(5.9%)、金大中10冊(4.2%)、盧武鉉34冊(15.3%)、李明博34冊(14.3%)である。

『マンガ嫌韓流』が出版された2005年以降から数えると205冊の嫌韓本が出版された。盧武鉉政権の2006年に16冊が出版された後、減少傾向を示していたが、2011年から再び増加している。増加のきっかけになったのは、李明博前大統領の独島上陸(2012年8月10日)と天皇に関する発言(当年8月14日)である。嫌韓本は単著(1人著者)がもっとも多く79.6%である。次に2人の共著は12.5%、3人は4.6%となっている。著者の国籍を見ると日本人の割合が64%と半分以上である。次に日本国籍を取得した人が25%、韓国人6%、アメリカ人とイギリス人がそれぞれ1%

ずつである。日本国籍を取得した25%のうち、韓国からは11%、台湾10%、中国4%の割合である。国籍だけみると日本人著者の割合は75%となる。

図 1. 政権別の嫌韓本の出版件数

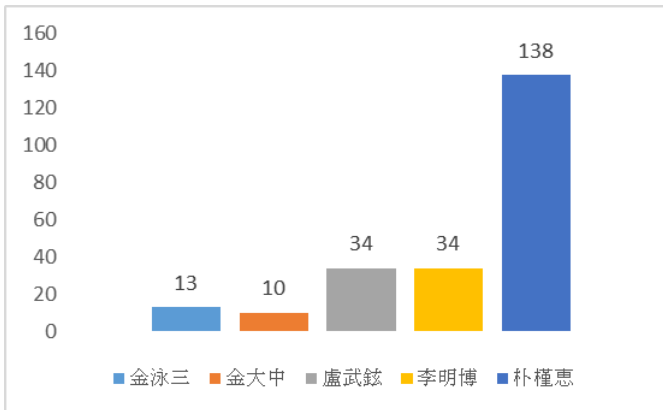
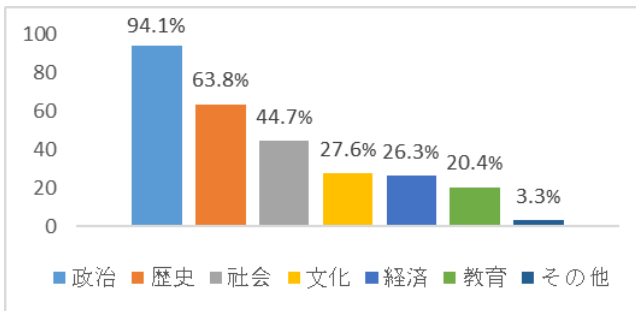


図 2. 嫌韓本のテーマ

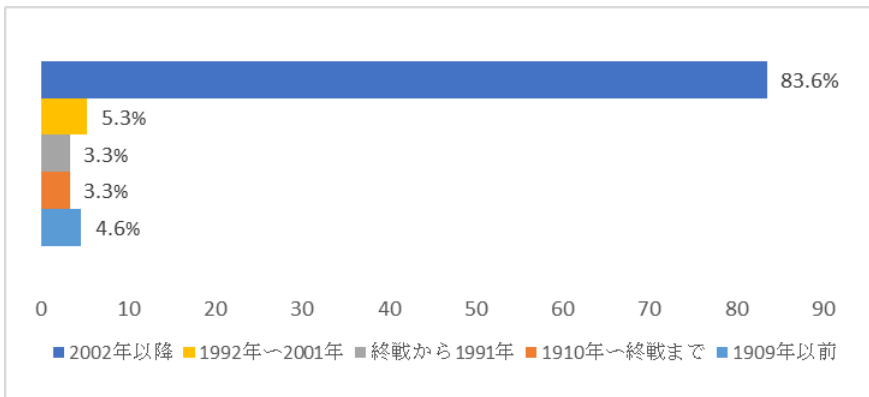


嫌韓本が扱うテーマは政治から教育まで多岐にわたる。そのなかでも、政治を扱う割合がもっとも多い。日韓の間で懸案になっている歴史

問題は2番目で、63.8%の嫌韓本がテーマとして扱っている。2)日韓の間で、相互関連性が高い文化、経済を扱ったのは5冊の中1冊にとどまっている。教育についてはより低い20.4%である。

嫌韓本で扱う国・地域は韓国が一番多い(65.8%)のが当然であると思われるが、それ以外には韓国・北朝鮮(3.9%)、韓国・中国(23.0%)、韓国・中国・北朝鮮(6.6%)であり、ほとんどが東アジアの隣国が対象である。ほとんどの嫌韓本は前述した国に対して批判的立場であるが、一部の本においては日本に対しても批判的な立場を取っているものもある。『没落する反日国家の正体』(ビジネス社)、『日韓“円満”断交はいかが? 女性キャスターが見た慰安婦問題の真実』(ワニブックス)、『もう、無韓心でいい』(ワック)、『悪韓論 vs 悪日論』(双葉社)などがそれである。ただ、これらの本が日本を批判しているのは、韓国に対する日本政府の無能を批判しているものである。

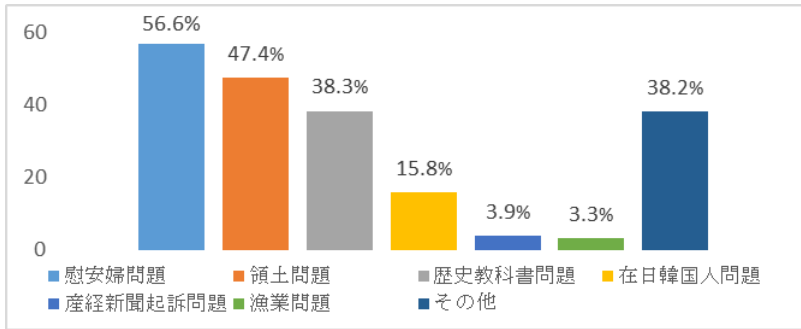
図 3. 嫌韓本が扱う時期



2) 分析は1冊ごとに、扱うテーマすべてをチェックした。

嫌韓本が扱う時期を見る（図3）と、2002年以降に集中している。83.6%の嫌韓本が日韓でワールドカップが共催された2002年以降を扱っている。1965年の日韓協定が結ばれた時期を扱う嫌韓本の割合は3.3%となっている。

図 4. 嫌韓本が扱う内容



嫌韓本が扱っている内容を見ると慰安婦問題が56.6%ともっとも多い。3)それ以外に、領土問題（47.4%）、歴史教科書問題（38.3%）などが続いている。在日韓国人問題（15.8%）や産経新聞の加藤ソウル支局長の起訴問題(3.9%)の割合は低い。

毎日新聞の調査によると「嫌韓・嫌中本か関連記事を読んだ」ことのある人は13%である。4)人口で換算すると1430万人が「嫌韓・嫌中」本・記事を読んだことになる。調査結果によると読んだと答えた人の45%が60代以上で10代後半が3%、20代は8%である。彼らの8割は日常的に本や新聞に接している人であり、歴史や地理を好んでいる。また、週刊誌を読

3) 分析は1冊に対して、複数の内容があればすべてチェックした。

4) 毎日新聞、2014年10月26日付、「第68回読書世論調査：「嫌韓・嫌中」本に戸惑い「美味しんぼ」表現に賛否」

む人も多く、週刊文春25%、週刊新潮23%、週刊現代21%を読んでいる。

2. 嫌韓情報源の分析

以上の結果から嫌韓情報源の調査を行った。その結果によると嫌韓本を選択したのは43.4%と、もっとも多かった。次に、週刊現代23.8%、週刊新潮19.8%、週刊文春19.7%となっている。毎日の調査と比べると週刊誌の割合に違いが出て来ているが、3つの週刊誌が重要な情報源であることは共通している。本調査は、嫌韓情報を接したことがある人に調査対象を限定しているが、もっとも重要な情報源は嫌韓本である。ただ、その他の週刊誌はそれぞれの割合は少ないもののその種類が多いことを考えると週刊誌を情報源としている割合も少なくないと考えられる。それぞれの情報源を男女別に割合を求めると、男性の割合が高いのはWill (68.7%)、Friday (67.4%)、歴史通 (67.3%)、女性自身 (65.2%)、アエラ (62.2%)、週刊現代 (60.5%) の順である。情報源を媒体別にみると、新聞が9.5%、放送16.3%、インターネット66.3%、出版物7.7%、その他0.3%となっている。インターネットから嫌韓情報をもっとも得ているのは、嫌韓本の読者であり、その次に週刊現代 (65.5%)、週刊新潮 (64.6%) の読者が続いている

表 3. 嫌韓に関する情報源

出版物	頻度(n)	パーセンテージ
嫌韓本(単行本)	434	43.4%
週刊現代	238	23.8%
週刊新潮	198	19.8%
週刊文春	197	19.7%
SAPIO	138	13.8%
正論	124	12.4%

出版物	頻度(n)	パーセンテージ
週刊ポスト	112	11.2%
女性自身	98	9.8%
Will	96	9.6%
週刊ダイヤモンド	89	8.9%
その他	75	7.5%
週刊東洋経済	67	6.7%
FRIDAY	67	6.7%
中央公論	59	5.9%
歴史通	53	5.3%
アエラ	52	5.2%
諸君	52	5.2%
Voice	37	3.7%
世界	28	2.8%

* 読んだ事があることを複数回答で質問した

表 4. 媒体別に嫌韓情報を得ているメディアの割合

	新聞	放送	インターネット	出版物	その他
嫌韓本(単行本)	8.1%	12.2%	67.3%	12.4%	0.0%
週刊現代	8.8%	20.2%	65.5%	5.5%	0.0%
週刊文春	11.2%	23.4%	59.4%	6.1%	0.0%
週刊新潮	8.1%	21.7%	64.6%	5.6%	0.0%
Total	9.5%	16.3%	66.2%	7.7%	0.3%

表 5. インターネットを情報媒体にしているメディアの男女別の割合

	男性	女性
嫌韓本(単行本)	58.2%	41.8%
週刊現代	62.2%	37.8%
週刊文春	59.0%	41.0%
週刊新潮	53.1%	46.9%

インターネットから嫌韓情報を得ているという答えに対して媒体の割合をクロス集計して、男女比を求めた結果を表5で示す。表5によると、示した媒体において男性の割合が高い。そのうち週刊現代を利用している男性の割合が高く、他方「週刊新潮」の割合は低い。表4でインターネットの利用率が70%を超えているのは、Will (77.1%)、Voice (75.7%)、FRIDAY (74.6%)、SAPIO (73.9%)、正論 (72.6%) のような雑誌である。これらの雑誌は過激な内容の嫌韓記事を掲載している。ワック社が発行している月刊Willは、2000年以降359件の韓国関連記事を掲載している。2019年2月号には、『暴走韓国を制裁せよ!』という特集を企画した。5)

表 6. 嫌韓情報行動と利用経験がある雑誌

嫌韓情報行動	1位	2位	3位	4位
嫌韓サイトアクセス経験	Voice (96.5%)	中央公論 (89.2%)	歴史通 (88.6%)	諸君 (87.1)
嫌韓サイト書き込み経験	Voice (42.8%)	中央公論 (32.4%)	諸君 (25.8%)	週刊東洋経済 (25.5%)
嫌韓動画の視聴経験	Voice (89.3%)	中央公論 (86.5%)	正論 (78.8%)	諸君 (77.4%)
嫌韓動画のアップロード経験	中央公論 (27.0%)	Voice (25.0%)	女性自身 (21.5%)	歴史通 (20.0%)

- 5) 記事の検索は、大宅壮一文庫が運営する雑誌記事索引検索データベースWeb OYA-bunkoで行った。このデータベースは明治から最近まで539万件の雑誌記事索引をもっている。キーワードは「韓国」を、検索機関は2000年以降から2019年8月までとした。検索日は、2019年8月30日。

表 7. アクセスした嫌韓サイトと利用経験がある雑誌

	2ch	NAVER まとめ	Youtube	ブログ	その他	合計
嫌韓本(単 行本)	160	99	140	115	7	217
	73.7%	45.6%	64.5%	53.0%	3.2%	
週刊現代	83	64	74	59	2	116
	71.6%	55.2%	63.8%	50.9%	1.7%	
週刊新潮	59	50	66	55	3	97
	60.8%	51.5%	68.0%	56.7%	3.1%	
週刊文春	53	41	61	43	0	84
	63.1%	48.8%	72.6%	51.2%	0.0%	
SAPIO	59	42	58	52	3	80
	73.8%	52.5%	72.5%	65.0%	3.8%	

* 出版物を選択した頻度が多い順でアクセスした嫌韓サイトのデータを集計した。両方とも複数回答。

嫌韓情報行動と利用した経験のある雑誌とのクロス集計結果を示したのは表6である。これによると月刊Voiceが嫌韓情報行動と関連性が多い。次は、中央公論、諸君、正論、歴史通である。週刊東洋経済を除けば、全て月刊誌である。アクセスした嫌韓サイトと利用経験がある雑誌との関連性を示したのは表7である。嫌韓本を情報源としている人は、2ch⁶⁾とYoutubeの利用が多い。嫌韓サイトにアクセスと利用雑誌をみると、週刊現代、週刊新潮、週刊文春など利用経験が多い雑誌が入っている。

6) 2Chは1995年開設された日本の電子掲示板のひとつである。特に、嫌韓関連書き込みが多いことで知られている。

表 8. 嫌韓空気と利用経験がある雑誌

	ある	ない
Voice	91.9%	8.1%
週刊ダイヤモンド	89.9%	10.1%
週刊東洋経済	89.6%	10.4%
正論	89.5%	10.5%
週刊ポスト	89.3%	10.7%
SAPIO	87.0%	13.0%
歴史通	86.8%	13.2%
Will	85.4%	14.6%
嫌韓本(単行本)	85.0%	15.0%
アエラ	84.6%	15.4%
中央公論	83.1%	16.9%
週刊現代	82.4%	17.6%
FRIDAY	82.1%	17.9%
その他	81.3%	18.7%
週刊文秋	81.2%	18.8%
週刊新潮	80.8%	19.2%
諸君	78.8%	21.2%
女性自身	78.6%	21.4%
世界	75.0%	25.0%
	82.4%	17.6%

嫌韓空気と利用経験のある雑誌との関係を示したのは表8である。表8は嫌韓空気を感じる割合が多い順で並べ替えた結果である。空気があると感じる割合が高い雑誌は、利用割合が相対的に少ないものである。嫌韓本を含め利用経験が多い週刊誌でも空気を感じる割合は80%を超えている。これらの結果からは、嫌韓関連出版物を利用することは社会的空気を感じることに関係があると考えられる。

出版物と嫌韓行動との関係を分析したのは、表9から11までである。表9によると嫌韓本は2Chとブログにアクセスすることと関連性をもっている。週刊現代は2ChとNaverまとめサイト7)にアクセスすることと関連性をもっている。

表 9. アクセスした嫌韓サイトと利用経験のある雑誌との関係

	出版物	B	Beta	t
2ch	嫌韓本(単行本) ^{***}	0.193	0.201	4.033
	週刊現代 ^{**}	0.136	0.125	2.286
NAVERまとめ	週刊現代 ^{**}	0.139	0.123	2.232
Youtube	週刊ダイヤモンド ^{**}	-0.22	-0.135	-2.382
	その他 [*]	-0.218	-0.095	-1.924
ブログ	嫌韓本(単行本) ^{***}	0.144	0.145	2.934
	歴史通 [*]	0.189	0.097	1.889
	その他 ^{**}	0.226	0.097	1.981

表 10. 嫌韓情報行動と利用経験のある雑誌との関係

		B	Beta	
‘嫌韓’関連サイトへ アクセス	嫌韓本(単行本) ^{***}	0.459	0.18	4.573
	中央公論 ^{***}	0.606	0.11	2.759
	世界 [*]	-0.59	-0.067	-1.712
	その他 [*]	-0.335	-0.072	-1.826
‘嫌韓’関連サイトに 書き込み	嫌韓本(単行本) ^{***}	0.316	0.193	4.82
	週刊文春 ^{**}	0.205	0.096	2.176
	SAPIO ^{**}	-0.215	-0.095	-2.217

7) NAVERまとめはLINE株式会社が運営するキュレーションサービスである。様々な情報を個人ユーザーが独自に収集して、ひとつのページとしてまとめてネット公開する。アクセスに応じて広告収入が得られるシステムである。

		B	Beta	
	諸君**	0.338	0.088	2.144
	Voice ***	0.779	0.193	4.648
‘嫌韓’関連動画視聴	嫌韓本(単行本)***	0.513	0.197	5.049
	中央公論***	0.589	0.105	2.65
	正論***	0.477	0.126	2.824
	SAPIO**	0.363	0.101	2.414
	Voice *	0.432	0.067	1.661
	世界**	-0.854	-0.095	-2.448
‘嫌韓’関連動画アップロード	嫌韓本(単行本)**	0.113	0.098	2.441
	週刊文春**	0.146	0.098	2.193
	女性自身***	0.223	0.117	2.967
	中央公論*	0.196	0.079	1.942
	Voice ***	0.468	0.166	3.964
	歴史通*	0.169	0.067	1.65

表 11. 嫌韓行動と利用経験のある雑誌との関係

	出版物	B	Beta	t
嫌韓デモへ参加	週刊現代**	0.076	0.072	2.074
	週刊文春***	0.154	0.136	3.813
	週刊新潮***	-0.117	-0.104	-2.871
	週刊ダイヤモンド*	0.111	0.071	1.928
	女性自身***	0.139	0.092	2.859
	Will**	0.139	0.091	2.438
	Voice **	0.16	0.067	1.996

嫌韓情報行動(表10)をみると、嫌韓本はすべての情報行動と関連性をもっていることが明らかになった。それ以外によく利用される週刊誌の

うち「週刊文春」は「嫌韓サイトへ書き込み」と、「嫌韓関連動画アップロード」に関連性が見られた。それ以外の雑誌は利用経験が少ないものが多いが、それらの利用者が強い嫌韓情報行動をもっていることと考えられる。他方、嫌韓行動としてデモに参加することに対しては、嫌韓本との関連性は見られず、利用経験が上位にある3つの週刊誌はすべて関連性が見られた。

3. 考察

嫌韓流がベストセラーになったのは2005年であるが、嫌韓本の出版ブームは2012年から2016年の間に起きている。2012年から嫌韓本の出版ブームになっているのは、3つの側面で考えられる。まず、1番目は日韓関係の悪化である。日韓関係が悪化し始めたのは2012年からである。李明博大統領は、2012年8月に独島（韓国名独島）に上陸し、また天皇に関して「天皇が心から謝るなら訪韓を」と発言したことが、日本で強い反発を招き日韓関係は一気に冷え込んだ。⁸⁾その言動は、韓国に対する親近感が急落することに影響する。外務省が毎年行う外交に関する世論調査によると、2011年は62.2%だったが韓国に対する親近感は2012年に39.2%まで減少した。2番目は、日本の情報環境の変化である。情報通信白書によると、スマートフォンの普及率は、2010年は9.7%であった。しかし、2012年は49.5%まで増加している。⁹⁾スマートフォンの普及は、インターネットに接触できるハードルを下げたことで2つの環境を醸成することになる。一つ目は、今までネットに接続できなかった高齢者の利用が増えたことである。2つめは、SNSの利用の増加によって嫌韓意識をもつ人々が横のつながりを作りやすくなったことだ。3番目は、出

8) 箱田哲也(2019)「(社説余滴)無知から始まる「正義」の衝突」『朝日新聞』(2月22日付)

9) 総務省 (2017) 「第1部特集データ主導経済と社会変革」『情報通信白書』

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc111110.html>

版界の不況である。社会学者の倉橋は、『世界』（2018）で出版不況で固定ファンをつかみ部数を伸ばそうとする方法として用いられるのが歴史認識など嫌韓のテーマの記事を増やすことであると指摘している。出版不況のなかで、売れるコンテンツ（テーマ）は喉から手が出るほどほしい（木村 2015:26）。全国出版協会の統計によると、2018年の出版販売額は、1兆2991億円で1996年の2兆6563億円より半減している。¹⁰⁾販売額の前年比は、2010年以降4%以上を維持している。2011年は前年より6.6%だった。その後最大の2009年の販売額は初めて2兆円以下となった。

嫌韓本の出版ブームは2014年頂点となっている。法務省が調べたヘイトスピーチデモの発生件数をみると2012年が237回、2013年347回、2014年378回と増えている。2015年は190回と減少している。その動きは、嫌韓本の出版件数の動きと似ている。嫌韓デモ参加者・主催者は、自分達の活動を動画やブログを通じて宣伝したがる。同時期にインターネット普及率も初めて80%を超えた。インターネットを利用した人々の嫌韓関連情報源はインターネットの割合が多い。それは次のように考えることもできる。まずベストセラーになった嫌韓本でも既存のマスメディアで取り上げられることは減多になく、『マンガ嫌韓流』でもベストセラーの順位で紹介されるほどマスメディアは重きを置いてなかった。そのため、本の宣伝は主にインターネットを中心に行われ、ネット右翼などが2chなどの掲示板に積極的に嫌韓本の紹介を行った。

インターネットが嫌韓の情報源になっているもう一つの理由は、嫌韓本の成功が雑誌を刺激したことである。嫌韓記事を集めた雑誌の売り上げが伸びていることから、売上が低迷している出版社が積極的に記事を掲載したことも一因としてあげられる。雑誌記事の内容は、ネットによって拡散され、それが新たな嫌韓本や嫌韓記事を生み出すサイクルを作り出している。

10) 出版科学研究所(2019) 『2019年版出版指標年報』

V. 結論

本稿は、日本人の嫌韓行動と嫌韓情報源との関係を調べるために、嫌韓本を対象にした分析と嫌韓情報に接したことのある日本人を対象に意識調査を行った。分析結果によると嫌韓本が日本社会に影響を与えたのは2005年ではなく2012年である。異常とも言えるほどの嫌韓本の出版ブームは日本人の意識にすり込まれ、嫌韓論理を形成に影響したと考えられる。今回の分析でも明らかになったように、嫌韓本は嫌韓情報行動との関連性が強いことが明らかになった。嫌韓本を読んだ人は、ネット上で関連情報にアクセスし、書き込みや動画のアップロードを行っている。その反面、嫌韓デモに参加することとは優位性は発見できなかった。『マンガ嫌韓流』の著者もインターネットから情報を収集したと述べており、当時は2chと嫌韓ブログがメインであったと考えられる（表9参照）。

嫌韓本に続いて雑誌の嫌韓記事も、韓国に対する否定的な社会意識を形成することに一役買ったと言えるが、嫌韓行動に対する影響との関係では違いを見せている。毎日新聞の調査で嫌韓情報源として取り上げられた主な雑誌のうち、インターネットへの書き込み、動画のアップロードとの関連性が見られたのは週刊文春のみである。その他の雑誌については、今回の調査でも情報源として答えた回答は少なかったが、嫌韓行動やデモとの関連性が見られた。その原因はこれらの雑誌の記事が主に読まれる雑誌に比べてより強い嫌韓記事を掲載していることではないかと推測される。

嫌韓の結果の一つとして嫌韓本と嫌韓意識を研究する意義は、嫌韓の状況と変化を把握できることである。書籍は発行に費用と時間がかかるため、読者のニーズを綿密に把握する必要がある。読者がいない、つま

り売れない本をわざと出版しない。従って、嫌韓書籍は日本社会に嫌韓ムードがどの程度なのかを把握するためのバロメーターになるからである。嫌韓本がどのように作られる、どの程度売られて、どのような内容なのかは、日本の嫌韓ムードの実態を把握できる客観的方法になる。研究成果は、日本社会の嫌韓ムードに対する過剰反応を防ぐ効果も期待できる。具体的な数値や内容から嫌韓ムードの変化を可視化できることは政策判断を行う際により材料になる。相手国をよく理解できることは対立を煽らないブレイクとして働く。

今回は、分析結果と嫌韓雑誌の記事の内容との関係は分析することまでは至らなかった。雑誌記事の量の多さとそれを一つずつ検討することに膨大な時間がかかるからであり、今後の研究課題にしたい。また、2016年以降の嫌韓本についても引き続き研究を進めており、次期成果を発表したい。

● アブストラクト

本研究は、嫌韓メディアと嫌韓行動との関係を分析することを目的としている。そのため、2000年から2016年までの嫌韓本に関する分析と意識調査を行った。分析結果によると「嫌韓本」の半分以上が2010年以降に発行されており、韓国政治、歴史、社会を扱うテーマが多かった。意識調査の結果から嫌韓関連情報は主にインターネットから入手していることが明らかになっている。また、「嫌韓本」は嫌韓情報行動に対する影響はあるが、デモなどに参加する行動との関係は確認できなかった。そのような結果から、嫌韓メディアは嫌韓行動に影響を与えるが、メディアの種類などによって異なる影響を与えていることが考えられる。

Keywords

嫌韓本、嫌韓意識、排外主義、嫌韓空気

References

- 嫌韓デモ 批判、韓国国会が決議 日本政府に対策求める (2002). 嫌韓反中本 [本と文芸].
- 爆売れでも深まる困惑 反中嫌韓本ブームの中で (2014). 78. 東京: 朝日新聞社.
- ネット上「嫌韓」, 「嫌中」はびこる ニュースのコメント数十万件分析.
- 加藤, 直樹, 元 神原, 隆浩 明戸 (2014). ヘイトスピーチと排外主義に加担しない出版関係者の会, 編 ヘイトスピーチと排外主義に加担しない出版関係者の会, and 神原元 明戸隆浩 著 加藤直樹. Noヘイト!: 出版の製造者責任を考える. 東京: ころから, 図書.
- 大泉, 実成, 陽介 梶田, 直樹 加藤, and 梶田陽介 (2015). 加藤直樹 木村元彦 著 大泉実成. さらば、ヘイト本!: 嫌韓反中本ブームの裏側. 東京: ころから, 図書.
- 李洪千 (2017). “出版メディアと排外主義: 嫌韓本の分析を中心に.” 東京都市大学横浜キャンパス情報メディアジャーナル = *Journal of information studies*, 18: 109-18.立教大教授ら. 34. 東京: 朝日新聞社.
- (2018). “「嫌韓」の担い手と要因 -2009年と2013年の2時点のデータ分析による解明.” 早稲田大学大学院文学研究科紀要, 63: 67-82.
- (2018). “嫌韓情報接触者に対する意識調査.” 東京都市大学横浜キャンパス情報メディアジャーナル = *Journal of information studies*, 19: 117-24.
- (2019). “嫌韓の情報源に関する分析.” 東京都市大学横浜キャンパス情報メディアジャーナル = *Journal of information studies*, 20: 92-99.
- 福岡国際大学紀要 / 福岡国際大学 [編] (2017). “Anti-Korean Sentiment as an Echo of Anti-Japanese Sentiment.” [In Japanese]. 福岡国際大学紀要 / 福岡国際大学 [編], 38: 53-68.

- 書評 小倉紀蔵, 大西裕, 樋口直人著 (2017). 『嫌韓問題の解き方 : ステレオタイプを排して韓国を考える』.“ [In Japanese]. 現代韓国朝鮮研究 = The journal of contemporary Korean studies / 現代韓国朝鮮学会 編, 17: 73-76.
- 田辺, 俊介 (2015). シンポジウム「排外主義への社会学的アプローチ」を振り返って. doi:10.11218/ojjams.30: 319.
- 第2特集 日韓関係 本当に知りたいこと (2017). 「反韓」, 「嫌韓」論はなぜ蔓延するのか 思想的衰退が短絡さ招く (2014年3月1日) .
- 朝日新聞 (2013). “ (考・民主主義はいま) 冬ソナ10年、増幅やまぬ嫌韓 (大阪).” 29. 大阪: 朝日新聞社.
- 朝日新聞 (2018). “ (02 → 18 韓国への視線は : 上) 嫌韓、共催w杯が刺激した スポーツ熱狂の影、平昌は?.” 39. 東京: 朝日新聞社.
- 朝日新聞社 (2015). “嫌中韓の本に投じる一石 書店、「反ヘイト」常設.” 1. 大阪: 朝日新聞社.
- 趙寛子, 訳黄 晟煥, and 寛己 藤岡 (2017). “趙寛子(チョウ・クアンジャ) 「日本人の嫌韓意識 : 『反日』に呼応する『嫌韓』.”
- 樋口, 直人, and 著 樋口直人 (2014). 日本型排外主義 : 在特会・外国人参政権・東アジア地政学. 名古屋: 名古屋大学出版会, 2014. 図書.
- 韓英均 (2010). “反韓と反日--嫌韓流からみえてくるもの.” 社学研論集, 16: 132-47.
- 毎日新聞 (2014). “第68回読書世論調査 : 「嫌韓・嫌中」本に戸惑い, 「美味しんぼ」表現に賛否.”

Manuscript received: Sep 2, 2019; Review completed: Sep 18, 2019; Accepted: Sep 28, 2019